



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社エスライングループ本社 上場取引所 東 名
コード番号 9078 URL <https://sline.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 白木 武 TEL 058-245-3131
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,687	3.4	758	△8.8	886	△14.7	835	△42.2
2023年3月期	48,065	△0.4	831	△36.8	1,038	△27.5	1,446	49.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,304百万円 (△1.4%) 2023年3月期 1,323百万円 (28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	77.03	—	3.1	2.1	1.5
2023年3月期	133.38	—	5.5	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,972	27,812	66.3	2,563.11
2023年3月期	42,075	26,743	63.6	2,465.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,812百万円 2023年3月期 26,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,203	△1,998	△1,285	3,475
2023年3月期	2,180	△109	△1,338	4,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	241	16.5	0.9
2025年3月期 (予想)	—	8.00	—	14.00	22.00	241	28.6	0.9

(注) 1. 配当金の総額には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託 (JESOP)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。(2024年3月期 2百万円、2023年3月期 2百万円)

2. 2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、トモエ株式会社 (以下「公開買付者」といいます。) による当社の発行済普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) およびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,095,203株	2023年3月期	11,095,203株
2024年3月期	243,976株	2023年3月期	248,981株
2024年3月期	10,849,331株	2023年3月期	10,846,111株

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託（J-E SOP）」のために設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 125,400株、2023年3月期 130,500株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期 127,376株、2023年3月期 130,642株）

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	809	4.4	430	△3.8	488	△2.8	480	△4.0
2023年3月期	775	△6.2	446	△8.1	502	△5.9	500	△6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.24	—
2023年3月期	46.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,326	12,520	64.8	1,153.83
2023年3月期	19,605	11,985	61.1	1,105.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,520百万円 2023年3月期 11,985百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと等もあり、景気は緩やかに回復しているものの、円安の進行による国内経済への影響や物価上昇が続くなか、金利についても上昇気配が高まっております。一方、海外では長期化するロシア・ウクライナ問題に加え、中東情勢が緊迫化する等、不安定な状況が続くなかで、資源価格の高騰に伴う世界的な物価上昇も続いており、国内外ともに引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、経済活動やインバウンド需要の回復により、貨物輸送量は増加するものと期待しておりましたが、あらゆる商品価格の値上がりが続くことで、消費活動に力強さが感じられず、低調に推移しました。また、長引く原油価格の高騰により軽油単価や光熱費等の高値が続いていることや、ドライバー不足や2024年問題への対応等、労働環境の改善課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは、2年目となります中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。基本方針のひとつであります「推進体制、基盤の確立」に関しては、昨年7月にホールディングス機能の推進と強化を図る目的で商号を「株式会社エスライングループ本社」に変更しました。また、同じく基本方針のひとつであります「規模の拡大」に関しては、昨年10月に、関東エリアで家電製品の配送や設置工事業務を行っております㈱エムアンドエスコレーションを完全子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益496億87百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益7億58百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益8億86百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億35百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。また、主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより行動制限が緩和され、経済活動は回復に向かうと期待しておりましたが、衣料品や食料品、日用雑貨品等の生活関連商品の価格値上げが続いていることによる購買意欲の低下や、ネット通販等のEC物流が増加する等、特積み貨物の輸送量は年間を通して前年割れの状況が続き減少しました。特積み貨物以外の輸送領域として、港湾地区での輸入貨物を取り扱う㈱エスラインギフ「阪神港湾センター」や「京浜港湾センター」、さらには中部地区の地域貸切を取り扱う㈱エスラインギフ「中部貸切業務センター」での貸切業務の拡大への取り組みに加え、この2月に九州地区の地域貸切を取り扱う㈱エスラインギフ「九州貸切業務センター」を開設する等、貸切収入は増加しましたが、特積み収入の減少を補うまでには至りませんでした。このように貨物輸送量が伸び悩むなかで、人件費や燃料費をはじめとする固定的な輸送原価の上昇分を補うために、燃料サーチャージの收受や運賃値上げ交渉等の営業活動を継続して取り組んだ結果、運賃値上げの効果は期の後半に表れてまいりました。また、協力会社と幹線便の共同輸送や、昨年7月から㈱エスラインヒダが富山県下において、ラニイ福井貨物㈱と共同集配業務を開始する等、輸配送業務の効率化と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、輸送サービス部門は減収となりました。

商品保管や流通加工を行う物流サービス部門では、飲料関連商品の取扱量は減少しましたが、㈱スリーエス物流の第三物流センターをはじめとした過年度に新築した自社保管施設による増床効果に加え、交通アクセスが良い場所に保管施設と輸送拠点を持っている利便性を強みとして、食品関連（主に菓子類メーカー）の取引先からの商品保管および配送業務の取扱量が増加したことにより、物流サービス部門は増収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、家電量販店の販売不振が続いているなかで、お客様満足度を高める取り組みを継続したことにより新規の取引先の開拓が進んだことや、既存荷主の配送エリアの拡大に加え、一昨年9月には東北地区、昨年10月には関東地区をカバーする家電配送および設置工事業務を行う会社を完全子会社化する等の取り組みにより、大幅な増収となりました。引越しサービスにつきましては、㈱エスラインギフ「引越事業センター」を中心に、オフィス引越しを積極的に取り組んだことにより、ホームサービス部門全体では増収となりました。

経費面では、軽油価格の高値が続いていることや、労働力不足による備車費を中心とした外注費の増加、社員の待遇改善や、求人費・社員教育費等の人件費の増加、さらには、新施設の減価償却費や施設使用料等の経費も増加するなかで、生産性の向上や作業効率の改善に努めるとともに、あらゆる経費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は489億4百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は11億17百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億48百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億61百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が、行動制限の緩和により回復し、増収となりましたが、燃料費や人件費といった諸経費も増加となりました。

売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億33百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は419億72百万円（前連結会計年度末420億75百万円）となり、前連結会計年度末比1億3百万円減少しております。この主な要因は、営業未収入金の増加、無形固定資産の増加、投資有価証券の増加、現金及び預金の減少と有形固定資産の減少によるものであります。

また、連結負債合計は141億59百万円（前連結会計年度末153億31百万円）となり、前連結会計年度末比11億72百万円減少しております。この主な要因は、借入の返済による減少、未払法人税等の減少と繰延税金負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は278億12百万円（前連結会計年度末267億43百万円）となり、前連結会計年度末比10億69百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より10億80百万円資金が減少し、34億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3百万円の収入（前年同期は21億80百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億98百万円の支出（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。この主な要因は固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億85百万円の支出（前年同期は13億38百万円の支出）となりました。この主な要因は借入金の返済と配当金の支払による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	58.7	61.1	61.6	63.6	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.7	24.1	23.7	21.7	22.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.5	0.8	1.2	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	261.5	398.6	375.6	210.3	285.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループをとりまく経営環境は非常に厳しい状況でありましたが、日頃からの株主の皆様への感謝の意を表し、期末配当金を1株につき普通配当14円とし、中間配当金8円と合わせて、年間配当金は合計で普通配当22円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677	3,601
受取手形	269	356
営業未収入金	5,456	5,773
貯蔵品	147	152
その他	473	583
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	11,015	10,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,322	12,507
機械装置及び運搬具（純額）	2,424	2,206
土地	11,846	11,937
リース資産（純額）	65	78
建設仮勘定	—	240
その他（純額）	206	169
有形固定資産合計	27,865	27,139
無形固定資産		
のれん	205	159
その他	422	903
無形固定資産合計	627	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	2,007
退職給付に係る資産	205	408
繰延税金資産	148	120
その他	833	830
貸倒引当金	△53	△56
投資その他の資産合計	2,566	3,310
固定資産合計	31,059	31,514
資産合計	42,075	41,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	541
営業未払金	4,541	4,730
短期借入金	430	250
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	965	639
リース債務	27	26
未払法人税等	348	186
賞与引当金	464	470
役員賞与引当金	31	48
その他	1,138	1,044
流動負債合計	8,424	7,947
固定負債		
社債	75	65
長期借入金	795	319
リース債務	29	44
繰延税金負債	2,618	2,467
役員退職慰労引当金	63	61
株式給付引当金	61	77
役員株式給付引当金	35	42
退職給付に係る負債	2,347	2,243
資産除去債務	634	638
その他	243	251
固定負債合計	6,906	6,211
負債合計	15,331	14,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	21,223	21,817
自己株式	△250	△244
株主資本合計	26,170	26,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	727
退職給付に係る調整累計額	182	314
その他の包括利益累計額合計	573	1,042
純資産合計	26,743	27,812
負債純資産合計	42,075	41,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	48,065	49,687
営業原価	45,349	46,993
営業総利益	2,716	2,693
販売費及び一般管理費	1,884	1,935
営業利益	831	758
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	34
仕入割引	9	6
受取手数料	8	7
受取賃貸料	31	27
助成金収入	99	48
持分法による投資利益	11	5
物品売却益	5	—
その他	30	15
営業外収益合計	229	145
営業外費用		
支払利息	10	7
債権売却損	9	9
その他	1	0
営業外費用合計	21	17
経常利益	1,038	886
特別利益		
固定資産売却益	1,223	49
受取補償金	8	—
特別利益合計	1,232	49
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	7	4
税金等調整前当期純利益	2,263	931
法人税、住民税及び事業税	575	390
法人税等調整額	241	△295
法人税等合計	817	95
当期純利益	1,446	835
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446	835

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	1,446	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	336
繰延ヘッジ損益	△153	—
退職給付に係る調整額	7	132
その他の包括利益合計	△122	468
包括利益	1,323	1,304
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,323	1,304

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	20,018	△251	24,964
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446		1,446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,205	0	1,205
当期末残高	2,237	2,959	21,223	△250	26,170

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368	153	174	696	25,660
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,446
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	22	△153	7	△122	△122
当期変動額合計	22	△153	7	△122	1,082
当期末残高	391	—	182	573	26,743

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	21,223	△250	26,170
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する 当期純利益			835		835
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	594	5	600
当期末残高	2,237	2,959	21,817	△244	26,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	391	182	573	26,743
当期変動額				
剰余金の配当				△241
親会社株主に帰属する 当期純利益				835
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	336	132	468	468
当期変動額合計	336	132	468	1,069
当期末残高	727	314	1,042	27,812

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263	931
減価償却費	1,971	2,017
のれん償却額	22	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	△58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	△9
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	16
株式給付引当金の増減額（△は減少）	19	16
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10	6
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	10	7
持分法による投資損益（△は益）	△11	△5
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,223	△49
有形固定資産除却損	7	2
営業債権の増減額（△は増加）	199	△292
棚卸資産の増減額（△は増加）	△32	4
営業債務の増減額（△は減少）	△251	104
その他	△403	125
小計	2,550	2,837
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△10	△7
法人税等の還付額	155	107
法人税等の支払額	△549	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△98
定期預金の払戻による収入	106	91
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,259
有形固定資産の売却による収入	1,511	53
無形固定資産の取得による支出	△107	△724
その他	△19	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	199	△200
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,255	△1,002
リース債務の返済による支出	△36	△31
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△241	△241
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	731	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,824	4,556
現金及び現金同等物の期末残高	4,556	3,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等を行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,295	448	47,743	321	48,065	—	48,065
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,295	448	47,743	321	48,065	—	48,065
セグメント利益	1,164	259	1,423	45	1,469	△638	831
セグメント資産	34,573	714	35,288	229	35,517	6,557	42,075
その他の項目							
減価償却費	1,852	50	1,902	35	1,938	32	1,971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,614	—	1,614	10	1,625	287	1,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,557百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資287百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	48,904	448	49,353	333	49,687	—	49,687
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,904	448	49,353	333	49,687	—	49,687
セグメント利益	1,117	261	1,378	47	1,425	△667	758
セグメント資産	35,089	658	35,748	195	35,943	6,028	41,972
その他の項目							
減価償却費	1,855	50	1,906	37	1,944	73	2,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,119	—	1,119	7	1,127	529	1,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△667百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資529百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,465.71	2,563.11
1株当たり当期純利益	(円)	133.38	77.03

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託（J-E SOP）」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度125千株）。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度130千株、当連結会計年度127千株）。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,446	835
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,446	835
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,846	10,849

（重要な後発事象）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるトモエ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株式の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年5月15日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。